



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ローマイヤ株式会社
コード番号 2893 URL <http://www.lohmeyer.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 植平 明成
(氏名) 野口 一世 TEL 0287-65-3500
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,973	△5.5	△120	—	△138	—	△199	—
23年3月期	12,674	△3.1	70	△76.4	55	△80.1	△1,216	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△6.39	—	△83.0	△5.4	△1.0
23年3月期	△39.00	—	△128.2	1.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,441	140	5.8	4.52
23年3月期	2,638	339	12.9	10.88

(参考) 自己資本 24年3月期 139百万円 23年3月期 339百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	83	△72	△0	55
23年3月期	230	△158	△63	44

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	△2.7	5	—	△5	—	△10	—	△0.32
通期	12,000	0.2	180	—	160	—	150	—	4.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	31,337,000 株	23年3月期	31,337,000 株
24年3月期	168,618 株	23年3月期	162,005 株
24年3月期	31,171,672 株	23年3月期	31,178,032 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありま

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、[添付資料]2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(開示の省略)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の被害に加え、電力供給の制約や原子力災害の影響を受け、また、欧州債務問題に端を発した海外景気の減速や円高など、景気の先行きは極めて不透明な状況であります。

加工食品業界におきましても、個人所得の低迷や雇用不安による生活防衛意識からお客様の低価格志向・節約志向が強まり、業者間での価格競争の激化、さらには放射能汚染による食品の安全性に対する懸念も相まって、厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、当事業年度より「安全・安心な商品を製造・供給すること」に特化し、当社の製品・商品の販売はスターゼングループの販売会社が担当することで役割と責任を明確にいたしました。当社は製造と供給に経営資源を集中し、製造の合理化や生産性の向上を図るとともに、技術開発及び品質管理の強化拡充や技術者の育成などに取り組み、より一層の安全・安心な製品造りに励んでまいりました。また、生産体制についても、ハム・ソーセージの生産、ギフトセンターの機能を主幹工場である栃木工場に集約し、業務の効率化ならびにコスト削減に努めてまいりました。

しかしながら、当社のギフトとおせちの販売量は百貨店を中心として残念ながら前年を下回る結果となり、また、ソーセージ用の羊腸をはじめとする原材料・資材価格の高止まり、燃料の高騰などで製造コストが上昇したこともあり、当事業年度の売上高は119億73百万円（前年同期比5.5%減）、営業損失は1億20百万円（前年同期は営業利益70百万円）、経常損失1億38百万円（前年同期は経常利益55百万円）となり、固定資産の減損損失や退職給付制度改定による費用を特別損失に計上したため、当期純損失は1億99百万円（前年同期は当期純損失12億16百万円）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりです。

① 加工食品事業

当事業年度は放射能の汚染問題で食品の安全性が問われ、特に牛肉類などの食肉商品は売上が伸びず、当社でもローストビーフや牛肉を主体としたミートギフトや惣菜等の販売量の減少を招きました。

ハム・ソーセージなどの食肉加工品につきましては、販売促進キャンペーンを実施し「フェストエッセンシリーズ」をはじめとして販売強化に努めましたが、所得環境の悪化から消費の低迷や低価格志向の影響を受け、百貨店や通販企業などへ販売しております当社のギフト商品が前年を下回るなど苦戦を強いられました。その結果、当事業年度の売上高は81億75百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

その他惣菜等につきましては、仕入先が被災したことにより店舗への納入が遅れたことやセシウム問題で焼肉キット商品やステーキ類が奮わず、また、一段と業者間の価格競争も激しく、その結果、当事業年度の売上高は37億95百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

② その他の事業

不動産の賃貸収入のみで、当事業年度の売上高は2百万円（前年同期比100%）であります。

次期の見通しにつきましては、原油価格の高騰や円高、国際金融不安の高まりが国内経済に及ぼす影響は計り知れず、電力供給やセシウム汚染問題など先行きの影響は見通せない状況となっております。

このような状況の下、当社は原材料・資材価格への影響、夏場における電力供給不安が払拭されず、厳しい環境は続くものと見込まれますが、スターゼングループ挙げての協体制のもと、「安全・安心で正確な商品供給体制」を第一に、工場の稼働率アップ、安定的な商品を提供することが当社の役割であると考えております。そのため、当社は製造品目の集約化を進めるとともに、商品開発力強化を図り、生産性・販売力の向上、物流・管理コストを縮減し、業績向上に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高は120億円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1億80百万円（前年同期は営業損失1億20百万円）、経常利益1億60百万円（前年同期は経常損失1億38百万円）、当期純利益1億50百万円（前年同期は当期純損失1億99百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当事業年度末の総資産は24億41百万円で、前事業年度末と比べ1億96百万円減少いたしました。うち流動資産は16億円で前事業年度末より1億24百万円減少いたしました。売掛金が1億52百万円減少したことが主要因であります。固定資産は8億41百万円で前事業年度末より72百万円減少いたしました。主なものは、有形固定資産の減価償却や減損損失計上により減少したことによるものであります。

負債の部

当事業年度末の負債合計は23億円で前事業年度末より1百万円増加いたしました。うち流動負債は19億49百万円で前事業年度末より1億34百万円増加いたしました。関係会社短期借入金が1億5百万円、買掛金が22百万円それぞれ前事業年度末より増加したことなどによるものです。固定負債は3億51百万円で関係会社長期借入金、リース債務の返済などで前事業年度末より1億32百万円減少しております。

純資産の部

当事業年度末の純資産は1億40百万円で、当事業年度の当期純損失により前事業年度末と比べ1億98百万円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、営業キャッシュ・フローの増加分を機械設備投資等の支払などに充てておりますが、前事業年度末より10百万円増加（前年同期比23.9%増）し、55百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は83百万円（前年同期比63.8%減）となりました。これは主に売上債権の減少額1億52百万円や減価償却費1億22百万円などが税引前当期純損失などを上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は72百万円（前年同期比54.2%減）となりました。これは主に工場の生産機械等の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期比99.3%減）となりました。これは主に関係会社短期借入金の純増額が関係会社長期借入金及びリース債務の返済額とがほぼ同額となったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	12.9	5.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.1	128.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.0	4.5

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は自己株式を除く期末発行株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針につきまして、当社は株主の皆様に対して利益配分が企業の重要な責務であると認識しており、そのためには、確固たる経営基盤を築き利益体質を確立し、一日も早く業績に裏づけされた成果の配分を行うことができるよう努力してまいります。

当期及び次期の配当につきましては、利益剰余金がマイナスとなっておりますので、見送りさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 食肉製品の原料について

当社の製品の原料は、主として豚肉であります。その他牛肉や鶏肉を使用しており、その原料の原産国は日本国内、アメリカ、カナダ、デンマーク、オーストラリア、アジア等各国にわたっております。豚・牛は口蹄疫、牛はBSE、鶏は鳥インフルエンザなど世界各国で発生し問題となっております。安全面、価格面、仕入量の確保など、当社の製品価格や販売に影響を及ぼす可能性があります。

当社の親会社である食肉卸大手のスターゼン株式会社と業務提携を締結しており、トレーサビリティの確かな原料の使用、原料の安定供給などの恩恵を受けております。

② 食品の表示について

食品の多様化、消費者の食品の品質及び安全性や健康に対する関心の高まり等に対応して、アレルギー物質、添加物、賞味期限などの食品の表示制度が充実強化され、違反した場合の罰則も厳しくなっております。当社は細心の注意を払って、仕入業者から成分表を取り寄せ調査分析を行っておりますが、万が一にも混入または誤表示することはないとは言いきれないリスクを負っております。

③ 個人情報漏洩等について

当社は、平成17年4月1日より施行されました個人情報保護法を遵守するために、平成17年3月16日に「個人情報の取り扱いに関する規定」及び「個人情報の取り扱いに関する細則」を制定するとともに、全従業員に周知徹底を図っております。当社は中元や歳暮ギフトのご依頼主やお届け先の個人情報を取り扱っております。また、ギフトの配送を宅配業者に依頼しております。当社は個人情報保護の重要性を従業員に十分に認識させ、保管管理を徹底しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などが生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産の減損損失について

当社が保有する固定資産の価値が経済情勢などの変化により下落した場合には、必要な減損処理を実施することになり、当社の業績及び財政状態が重要な影響を受ける可能性があります。

⑤ 厚生年金基金について

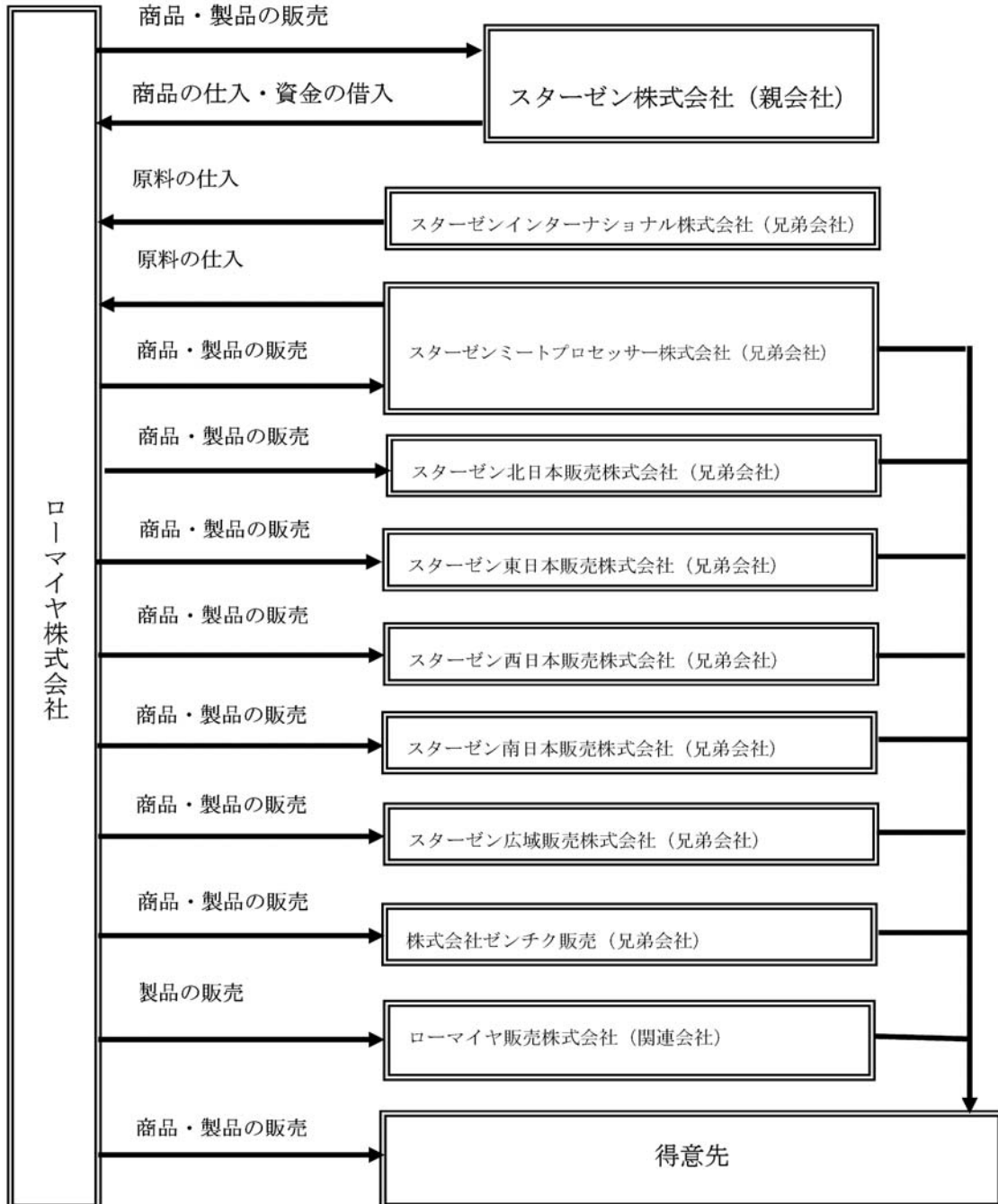
当社が加盟しております日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金は、総合設立型で複数事業主制度であります。制度全体の積立状況は「年金資産の額」と「年金財政計算上の給付債務の額」と比して債務の額が超過している状況であります。本制度上、自社の拠出に対応する年金資産及び給付債務の額が合理的に算出できません。本基金の解散や当社が本基金を脱退した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び当社の関係会社である親会社1社及び関連会社1社により構成されており、当社は当社の親会社でありますスターゼン株式会社及びその関係会社で構成されるスターゼングループに属しております。

スターゼングループは主に食肉の処理加工及び販売、ハム・ソーセージ及び食肉加工品の製造販売、豚・牛の生産・肥育等の食肉事業活動を行っており、当社は、親会社の子会社等より原材料の供給をうけ、食肉加工品（ハム・ソーセージ等）及び惣菜等（グラタン・シチュー・おせち等）を製造し、また、親会社等からは商品を仕入れ、親会社、関連会社及び親会社の子会社等を通じて商品・製品を販売しております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社のビジョンは「食を通じて社会に貢献する」ことであり、「お客様第一主義」、「コンプライアンス」、及び「全社一体感」を基本理念としております。大正10年の創業以来「おいしさプラス安心」を基本コンセプトとして、厳選された素材で高品質の製品をつくることをモットーにまいりました。その伝統を受け継いで明日の食文化を見据え、尽きることのない食生活の向上を探求しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は安定的な利益体質の確立に向け邁進し、一日でも早く業績に裏づけされた成果の配分を行えるよう努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、加工食品事業を拡大を図るため、スターゼングループ挙げての協力体制のもと、既存の取引先への拡売、新チャンネルへの販売強化及び新商品開発を強化し、「ローマイヤブランド」の一層の浸透を図ってまいります。生産部門では、製造品目を集約化し生産効率の向上、省力化のための設備投資を積極的に行い、利益向上を図ってまいります。更に、企業の生命線となる「安全・安心で正確な商品の供給体制の強化」及び「コンプライアンス」の徹底、将来を見据えた「人材の育成」を推進してまいります。

具体的には、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) ローマイヤブランドの再構築

- ①ローマイヤブランドの再構築（ブランドの基本要件の整理）
- ②商品開発体制の刷新（社内体制強化と商品化の推進）
- ③店舗運営の見直し（店舗デザイン、商品展示）

(2) 生産品目の絞込みによる生産効率の向上

- ①ブランド整理に即した商品の統合と廃止（商品の集中化）
- ②非効率な生産となっている商品のリニューアル（生産性の低下要因の解消）
- ③新商品開発時の商品切替え（アイテム数の増加抑制）
- ④新商品・リニューアル商品の評価（発売3ヶ月後の実績で継続・廃止を決定）

(3) 安定生産数量の確保と正確な出荷体制づくり

- ①ギフト事業拡大の為、企画・開発・生産・出荷までの通年ギフト体制の構築
- ②生産計画に沿った製造と出荷体制のシステムの構築（在庫管理の強化）

(4) 販売数量拡大のための販促の実施

- ①スターゼングループの販売会社との販売連携強化
- ②季節ごとの販促企画を立案（年間での計画立案）

(5) 安定した品質を提供できる体制づくり

- ①S Q F 2 0 0 0の遵守と5 Sの徹底を三現主義（現場・現物・現実）の実践
- ②製造技術者・機械装置技術者の養成と徹底した現場指導、技術向上の取組
- ③品質管理者・生産管理者の養成を目的に外部研修及び外部指導者の招聘

(6) コンプライアンスの遵守と諸管理の徹底

- ①コンプライアンスの遵守の徹底
- ②経費管理 経費の圧縮（緻密な計画生産の実行） 時間外管理の徹底
- ③設備投資（省力化・合理化投資の場合）の投資効果管理の徹底
- ④債権・在庫管理の強化

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,480	55,099
売掛金	※1 1,154,122	※1 1,001,675
商品及び製品	297,046	321,018
仕掛品	15,819	13,158
原材料及び貯蔵品	193,561	191,569
未収入金	7,156	6,456
その他	13,069	11,556
貸倒引当金	△511	—
流動資産合計	1,724,744	1,600,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	131,925	141,179
減価償却累計額	△126,213	△127,761
建物（純額）	5,711	13,418
構築物	5,637	8,222
減価償却累計額	△5,637	△8,081
構築物（純額）	0	140
機械及び装置	439,731	464,209
減価償却累計額	△143,301	△221,551
機械及び装置（純額）	296,429	242,658
車両運搬具	43,765	45,505
減価償却累計額	△34,892	△40,859
車両運搬具（純額）	8,872	4,645
工具、器具及び備品	72,703	82,441
減価償却累計額	△41,464	△47,420
工具、器具及び備品（純額）	※2 31,239	※2 35,021
土地	※2 394,140	※2 394,140
リース資産	193,479	193,705
減価償却累計額	△63,813	△85,668
リース資産（純額）	129,666	108,036
有形固定資産合計	866,059	798,062
無形固定資産		
のれん	20,000	10,000
電話加入権	4,748	4,748
ソフトウェア	2,920	4,311
その他	3,424	3,019
無形固定資産合計	31,093	22,080

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,615	8,366
関係会社株式	0	0
出資金	5,278	5,278
差入保証金	5,578	6,392
その他	363	1,133
投資その他の資産合計	16,835	21,170
固定資産合計	913,987	841,313
資産合計	2,638,731	2,441,845
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 913,496	※1 936,352
関係会社短期借入金	※2,3 424,441	※2,3 529,781
1年内返済予定の関係会社長期借入金	※2 72,000	※2 72,000
リース債務	28,905	30,189
未払金	138,759	110,570
関係会社未払金	1,472	56,741
未払費用	74,026	62,191
未払法人税等	15,646	14,362
未払消費税等	9,892	2,294
賞与引当金	100,882	88,856
リース資産減損勘定	18,532	18,162
その他	17,247	27,803
流動負債合計	1,815,302	1,949,306
固定負債		
関係会社長期借入金	※2 206,000	※2 134,000
リース債務	118,994	94,406
繰延税金負債	—	778
退職給付引当金	110,899	101,709
長期預り保証金	1,004	1,004
長期未払金	19,765	10,151
長期リース資産減損勘定	27,680	9,517
固定負債合計	484,343	351,567
負債合計	2,299,646	2,300,874

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,699,968	1,699,968
資本剰余金		
資本準備金	899,968	899,968
その他資本剰余金	9,872	9,872
資本剰余金合計	909,840	909,840
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,252,538	△2,451,697
利益剰余金合計	△2,252,538	△2,451,697
自己株式	△17,775	△18,422
株主資本合計	339,494	139,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△408	1,283
評価・換算差額等合計	△408	1,283
純資産合計	339,085	140,971
負債純資産合計	2,638,731	2,441,845

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※2 12,674,313	※2 11,973,306
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	171,230	167,660
当期製品製造原価	※2,5 7,103,602	※2,5 7,260,093
合計	7,274,833	7,427,753
製品他勘定振替高	※3 33,980	※3 24,735
製品期末たな卸高	167,660	185,527
製品売上原価	7,073,192	7,217,490
商品売上原価		
商品期首たな卸高	105,552	129,386
当期商品仕入高	※2 3,989,915	※2 3,667,039
合計	4,095,467	3,796,425
商品他勘定振替高	13,557	17,696
商品期末たな卸高	※1 129,386	※1 135,490
商品売上原価	3,952,524	3,643,238
不動産売上原価	397	397
売上原価合計	11,026,114	10,861,126
売上総利益	1,648,198	1,112,180
販売費及び一般管理費	※2,3,4,5 1,577,936	※2,3,4,5 1,232,880
営業利益又は営業損失(△)	70,261	△120,699
営業外収益		
受取利息	99	38
受取配当金	93	75
受取手数料	891	672
協賛金収入	1,355	—
貸倒引当金戻入額	169	511
雑収入	2,582	1,853
営業外収益合計	5,192	3,152
営業外費用		
支払利息	※2 17,755	※2 18,429
雑損失	1,762	2,256
営業外費用合計	19,518	20,686
経常利益又は経常損失(△)	55,935	△138,234
特別利益		
投資有価証券売却益	3,499	—
特別利益合計	3,499	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	805	—
減損損失	※6 1,240,306	※6 20,558
災害による損失	※3,7 24,908	—
退職給付制度改定損	—	※8 30,900
特別損失合計	1,266,021	51,458
税引前当期純損失 (△)	△1,206,585	△189,693
法人税、住民税及び事業税	9,466	9,466
法人税等合計	9,466	9,466
当期純損失 (△)	△1,216,051	△199,159

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,699,968	1,699,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,699,968	1,699,968
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	899,968	899,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	899,968	899,968
その他資本剰余金		
当期首残高	9,872	9,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,872	9,872
資本剰余金合計		
当期首残高	909,840	909,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	909,840	909,840
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,036,486	△2,252,538
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,216,051	△199,159
当期変動額合計	△1,216,051	△199,159
当期末残高	△2,252,538	△2,451,697
自己株式		
当期首残高	△17,286	△17,775
当期変動額		
自己株式の取得	△488	△646
当期変動額合計	△488	△646
当期末残高	△17,775	△18,422
株主資本合計		
当期首残高	1,556,034	339,494
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,216,051	△199,159

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式の取得	△488	△646
当期変動額合計	△1,216,540	△199,806
当期末残高	339,494	139,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,472	△408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,881	1,692
当期変動額合計	△1,881	1,692
当期末残高	△408	1,283
純資産合計		
当期首残高	1,557,507	339,085
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,216,051	△199,159
自己株式の取得	△488	△646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,881	1,692
当期変動額合計	△1,218,421	△198,114
当期末残高	339,085	140,971

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,206,585	△189,693
減価償却費	147,299	122,553
減損損失	1,240,306	20,558
のれん償却額	10,000	10,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△169	△511
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,895	△9,190
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,352	△12,026
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,694	—
受取利息及び受取配当金	△193	△114
支払利息	17,755	18,429
売上債権の増減額(△は増加)	24,083	152,447
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,071	△19,318
仕入債務の増減額(△は減少)	36,458	22,856
未払債務の増減額(△は減少)	23,534	7,049
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,683	△7,597
その他	6,207	△4,197
小計	257,791	111,246
利息及び配当金の受取額	193	114
利息の支払額	△17,755	△18,421
法人税等の支払額	△9,466	△9,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,762	83,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△157,674	△73,098
有形固定資産の売却による収入	—	4,669
無形固定資産の取得による支出	△3,854	△2,867
投資有価証券の売却による収入	4,541	—
差入保証金の差入による支出	△1,920	△1,965
差入保証金の回収による収入	1,184	1,150
その他	△296	△280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,018	△72,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	35,255	105,339
長期借入れによる収入	—	—
長期借入金の返済による支出	△72,000	△72,000
リース債務の返済による支出	△26,482	△33,155
自己株式の取得による支出	△488	△646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,715	△462
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,028	10,618
現金及び現金同等物の期首残高	35,451	44,480
現金及び現金同等物の期末残高	※ 44,480	※ 55,099

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料は個別法による原価法、製品・仕掛品は先入先出法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法（いずれも、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 14年～31年

機械及び装置、車輛及び運搬具 4年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、のれんは5年間の均等償却による定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することにしておりますが、当事業年度の繰入額ははありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて当事業年度に属する支給見込み額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）の見込額に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(7)財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																												
<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">29,183千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">160,536千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,300千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">394,140千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>416,440千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">424,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 関係会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">206,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 借入コミットメント 当社はスターゼン株式会社とグループ金融に関するスターゼングループ・キャッシュマネージメントサービス基本契約を締結し、CMSによる借入限度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CMSによる借入限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">424,441千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>差引借入未実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>875,558千円</u></td> </tr> </table>	売掛金	29,183千円	買掛金	160,536千円	工具、器具及び備品	22,300千円	土地	394,140千円	<u>計</u>	<u>416,440千円</u>	関係会社短期借入金	424,441千円	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	72,000千円	関係会社長期借入金	206,000千円	CMSによる借入限度額の総額	1,300,000千円	借入実行残高	424,441千円	<u>差引借入未実行残高</u>	<u>875,558千円</u>	<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,558千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">129,038千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,300千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">394,140千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>416,440千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">529,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 関係会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">134,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 借入コミットメント 当社はスターゼン株式会社とグループ金融に関するスターゼングループ・キャッシュマネージメントサービス基本契約を締結し、CMSによる借入限度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CMSによる借入限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">529,781千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>差引借入未実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>770,218千円</u></td> </tr> </table>	売掛金	32,558千円	買掛金	129,038千円	工具、器具及び備品	22,300千円	土地	394,140千円	<u>計</u>	<u>416,440千円</u>	関係会社短期借入金	529,781千円	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	72,000千円	関係会社長期借入金	134,000千円	CMSによる借入限度額の総額	1,300,000千円	借入実行残高	529,781千円	<u>差引借入未実行残高</u>	<u>770,218千円</u>
売掛金	29,183千円																																												
買掛金	160,536千円																																												
工具、器具及び備品	22,300千円																																												
土地	394,140千円																																												
<u>計</u>	<u>416,440千円</u>																																												
関係会社短期借入金	424,441千円																																												
1年内返済予定の 関係会社長期借入金	72,000千円																																												
関係会社長期借入金	206,000千円																																												
CMSによる借入限度額の総額	1,300,000千円																																												
借入実行残高	424,441千円																																												
<u>差引借入未実行残高</u>	<u>875,558千円</u>																																												
売掛金	32,558千円																																												
買掛金	129,038千円																																												
工具、器具及び備品	22,300千円																																												
土地	394,140千円																																												
<u>計</u>	<u>416,440千円</u>																																												
関係会社短期借入金	529,781千円																																												
1年内返済予定の 関係会社長期借入金	72,000千円																																												
関係会社長期借入金	134,000千円																																												
CMSによる借入限度額の総額	1,300,000千円																																												
借入実行残高	529,781千円																																												
<u>差引借入未実行残高</u>	<u>770,218千円</u>																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																						
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">588千円</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">706,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,593,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への設備賃借料</td> <td style="text-align: right;">231,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">10,624千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費への振替 (注1)</td> <td style="text-align: right;">8,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失への振替 (注2)</td> <td style="text-align: right;">18,065千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 交際費への振替は主として、株主優待によるものであります。</p> <p>(注2) 東日本大震災時の停電の影響により廃棄したものであります。</p> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">74,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">328,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">54,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">541,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,835千円</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費の総額は17,849千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含まれております。</p>	関係会社への売上高	706,974千円	関係会社よりの仕入高	1,593,112千円	関係会社への設備賃借料	231,029千円	関係会社への支払利息	10,624千円	交際費への振替 (注1)	8,683千円	災害損失への振替 (注2)	18,065千円	役員報酬	74,481千円	従業員給料手当	328,926千円	賞与引当金繰入額	38,932千円	退職給付費用	12,534千円	荷造梱包費	54,506千円	運賃	541,262千円	のれん償却費	10,000千円	減価償却費	5,835千円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,721千円</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">829,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,370,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への設備賃借料</td> <td style="text-align: right;">259,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">10,965千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費への振替 (注)</td> <td style="text-align: right;">18,907千円</td> </tr> </table> <p>(注) 交際費への振替は主として、株主優待によるものであります。</p> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">274,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">65,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">373,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,273千円</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費の総額は19,632千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含まれております。</p>	関係会社への売上高	829,569千円	関係会社よりの仕入高	1,370,514千円	関係会社への設備賃借料	259,552千円	関係会社への支払利息	10,965千円	交際費への振替 (注)	18,907千円	役員報酬	66,276千円	従業員給料手当	274,917千円	賞与引当金繰入額	30,295千円	退職給付費用	17,539千円	地代家賃	65,459千円	運賃	373,016千円	のれん償却費	10,000千円	減価償却費	7,273千円
関係会社への売上高	706,974千円																																																						
関係会社よりの仕入高	1,593,112千円																																																						
関係会社への設備賃借料	231,029千円																																																						
関係会社への支払利息	10,624千円																																																						
交際費への振替 (注1)	8,683千円																																																						
災害損失への振替 (注2)	18,065千円																																																						
役員報酬	74,481千円																																																						
従業員給料手当	328,926千円																																																						
賞与引当金繰入額	38,932千円																																																						
退職給付費用	12,534千円																																																						
荷造梱包費	54,506千円																																																						
運賃	541,262千円																																																						
のれん償却費	10,000千円																																																						
減価償却費	5,835千円																																																						
関係会社への売上高	829,569千円																																																						
関係会社よりの仕入高	1,370,514千円																																																						
関係会社への設備賃借料	259,552千円																																																						
関係会社への支払利息	10,965千円																																																						
交際費への振替 (注)	18,907千円																																																						
役員報酬	66,276千円																																																						
従業員給料手当	274,917千円																																																						
賞与引当金繰入額	30,295千円																																																						
退職給付費用	17,539千円																																																						
地代家賃	65,459千円																																																						
運賃	373,016千円																																																						
のれん償却費	10,000千円																																																						
減価償却費	7,273千円																																																						

前事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※6. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
製造設備他	土地・建物	埼玉県熊谷市
	機械装置	
	その他	

当社は管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。なお、賃貸資産・遊休資産については個別の物件を基本単位としております。

加工食品事業につきましては、生産拠点の集約、生産体制の見直しを実施した結果、収益性が低下した設備等の処分を決定したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

減損損失は1,240,306千円であり、その内訳は土地1,098,873千円、建物33,016千円、機械装置41,649千円、その他66,766千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

※7. 災害による損失

東日本大震災で栃木工場は長時間停電となり、製造中の仕掛品等の廃棄損失18,065千円などがあります。

—

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

※6. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
製造設備他	建物・構築物	埼玉県熊谷市
	機械装置	
	その他	

当社は管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。なお、賃貸資産・遊休資産については個別の物件を基本単位としております。

加工食品事業につきましては、生産拠点の集約、生産体制の見直しを実施した結果、収益が見込めない設備について減損損失を計上いたしました。

減損損失は20,558千円であり、その内訳は建物1,485千円、構築物14,634千円、機械装置2,859千円、その他1,580千円であります。

—

※8. 退職給付制度改定による損失

当社は、退職給付制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年12月1日に確定拠出年金制度と退職一時金制度の併用へと退職給付制度の改定を行い、同日より新制度を施行いたしました。この改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本改定に伴い、当事業年度の特別損失として30,900千円計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,337,000	—	—	31,337,000
合計	31,337,000	—	—	31,337,000
自己株式				
普通株式	157,003	5,002	—	162,005
合計	157,003	5,002	—	162,005

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加5,002株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,337,000	—	—	31,337,000
合計	31,337,000	—	—	31,337,000
自己株式				
普通株式	162,005	6,613	—	168,618
合計	162,005	6,613	—	168,618

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加6,613株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 千円	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 44,480	現金及び預金勘定 55,099
現金及び現金同等物 44,480	現金及び現金同等物 55,099

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストックオプション、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	0千円	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	－千円	－千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	－千円	－千円

(注) 表中の「関連会社に対する投資の金額」は、備忘価額まで減損処理をしております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の報告セグメントは加工食品事業の1つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 10円88銭 2. 1株当たり当期純損失金額 39円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1. 1株当たり純資産額 4円52銭 2. 1株当たり当期純損失金額 6円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(△は損失) (千円)	△1,216,051	△199,159
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(△は損失) (千円)	△1,216,051	△199,159
期中平均株式数(千株)	31,178	31,171

(重要な後発事象)

株式交換による当社の完全子会社化について

当社は平成24年5月11日開催の取締役会において、スターゼン株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。本株式交換につきましては、平成24年6月27日開催予定の当社定時株主総会の承認および平成24年6月28日開催予定のスターゼン株式会社の定時株主総会の承認を受けたうえで、平成24年8月1日を効力発生日として行われる予定です。

なお、詳細は本日平成24年5月11日公表の「スターゼン株式会社によるローマイヤ株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」をご参照ください。